

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社ダイセル（証券コード:4202）

【据置】

長期発行体格付	A+
格付の見通し	安定的
債券格付	A+
発行登録債予備格付	A+

■格付事由

- (1) セルロイドの製造を出発点とし、酢酸系事業・製品に強みを有するスペシャリティ化学メーカー。19年9月に創立100周年を迎える。主力製品のタバコフィルター用アセテート・トウ（FT）や液晶光学フィルム原料（TAC）、ポリアセタールをはじめとするエンジニアリングプラスチック（エンブラ）などは世界トップクラスのシェアを有する。自動車エアバッグ用ガス発生装置（インフレーター）のプレゼンスも高い。プロセス型事業で構築した「ダイセル式生産革新」や、組立型事業で共同開発している画像解析システムなど、ITやAIを駆使した先進的なプロセス・イノベーションを推進している。
- (2) FTの販売価格の低下やインフレタの販売品種構成の変化、研究開発費の積み増しなどを受け、営業利益は16/3期をピークに減少している。ただ当社の事業領域は広く、収益源は分散しており、各事業の競争力も保たれている。今後も一定の利益を確保できると想定され、中期的にはエンブラや新車向けインフレーターなどの販売増が業績の回復に寄与するとJCRではみている。また、実質無借金であるなど、財務体質は良好である。以上より、格付を据え置きとし、見通しを安定的とした。
- (3) 当社の19/3期業績予想は、売上高4,790億円（前期比3.5%増）、営業利益540億円（同8.4%減）であり、営業減益となったもよう。20/3期はインフレタの緊急増産分の減少などがマイナス要因となるが、FTをはじめ主力製品の需要はおおむね安定しており、業界内では比較的高位となる10%程度の営業利益率を維持できると考えられる。目下、当社は欧州やインドで拠点の整備を進めグローバル展開を加速しているほか、メディカル・ヘルスケアやエレクトロニクス分野の育成にも注力している。これらの業績寄与の進展が今後の注目点となる。
- (4) 18年12月末の自己資本比率は61.4%と財務基盤は良好である。近年の有利子負債は1,000億円弱で推移しているが、好業績を背景に現預金が増加し、ネット有利子負債は17/3期末以降マイナスに転じている。利益の資本蓄積も進み、総じて財務面の強化が進展している。中期計画に基づき、設備投資や研究開発費を積み増しており、M&Aも積極的に行う方針だが、強いキャッシュフロー創出力などを踏まえれば、引き続き健全な財務体質を維持できるとJCRではみている。

（担当）藤田 剛志・佐藤 洋介

■格付対象

発行体：株式会社ダイセル

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第8回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2009年12月10日	2019年12月10日	1.69%	A+
第10回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2013年9月13日	2023年9月13日	1.05%	A+

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第11回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2017年9月15日	2022年9月15日	0.140%	A+
第12回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2017年9月15日	2024年9月13日	0.230%	A+
第13回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2017年9月15日	2027年9月15日	0.370%	A+

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	500億円	2017年8月11日から2年間	A+

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2019年4月12日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：藤田 剛志
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「化学」（2012年3月26日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） 株式会社ダイセル
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果の確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

用語解説

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル